

# カンボジア経済：復興から成長への課題

堂 本 健 二

## I はじめに

1992年に派遣された UNTAC（国連カンボジア暫定機構）の支援による翌年5月の制憲議会選挙は、過去20余年にわたる社会的混乱と同じ民族同士による憎悪と相互不信の歴史があたかも嘘であったかのように国民和解の精神のもとで「カンボジア王国」を成立させた（第1表参照<sup>1)</sup>）。カンボジア和平をめぐる重要な役割を果たしてきた我が国はもちろん、世界の注目を集めたカンボジア新政権の成立は、大規模な経済的支援を国際社会から引き出すことにも功を奏し、カンボジアの経済復興作業は順調に滑り出したかのようにみえたが、経済と政治の別を問わず復興への道のりはけっして平坦ではなかった。53年の対仏独立後約17年間のいわゆる「シアヌーク時代」を除けば、93年までのカンボジア史は戦乱と残酷な圧政による筆舌に尽くしがたい混沌の歴史であり、同国はこの期間、つまりアセアン諸国が経済発展の基盤を築きアジア太平洋経済のダイナミズムを自ら巻き起こしつつあった時期において、統合的な国民経済を建設し活性化するための開発行政能力をついに持ちえなかったのである。特に、ポルポト政権下での大規模な粛清と打ち続く内戦によってもたらされた絶対的な人材不足<sup>2)</sup>、そして新政権発足直後からの政府内の政治的不協和音は、国を挙

- 
- 1) いうまでもなく、ポルポト派が制憲議会選挙への参加をボイコットし、その後の新生カンボジアの方向を不安定にさせ続け今日に至っていることには留意しなければならない。
  - 2) ポルポト政権下、諸説あるものの、百万人以上ものカンボジア人が粛清、戦闘、地雷被害そして流浪の末の疾病等によって死亡したといわれており、経済開発の観点のみからいうならば、熟練労働者層や企業家といった人的資源の蓄積を自ら投棄した大愚行といわねばならない。

第1表 カンボジア政治略史

西暦年	カンボジア	ラオス	ベトナム
1945		●日本軍進駐あるいは占領を経てフランスから独立 (日本の敗戦後に仏軍が再来し独立闘争にはいる)	
1953	●フランスから独立→カンボジア王国成立		
1954	●3派による内戦開始 ～いわゆるシアヌーク時代～		●ジュネーブ協定により フランスより独立
1959			●対米武装闘争開始
1964			●米軍による北爆開始
1970	●ロンノル・クーデター→クメール共和国成立		
1973			●パリ協定 (米軍撤退)
1975	●ポルポト政権成立	●社会主義政権成立	●サイゴン陥落
1976	●民主カンボジア国成立		●南北統一とベトナム 社会主義共和国成立
1978	●ベトナムによる侵攻		●カンボジア侵攻 ●日本を含む西側諸国 援助凍結
1979	●プノンペン政権成立→カンボジア人民共和国成立 ●民主カンボジア側による国内各地でのゲリラ戦		●対中国国境紛争
1982	6月●抗越3派(注)による「民主カンボジア連合政府」 結成 (於クアラルンプール)		
	7月●同政府のカンボジア領内での正式発足→内戦状態の継続		
1986	●経済自由化政策開始と外国投資法整備 (カンボジア, ラオス, ベトナム)		
1989	●ベトナム軍撤退 ●カンボジア国 (改称)		
1990	●SNC (最高国民評議会) 設立		
1991	●パリ和平協定		●対中国国交回復
1992	●国連カンボジア暫定機構 (UNTAC) 派遣	●対タイ関係改善の兆し	●対韓国国交回復 ●日本の対越 ODA 再開
1993	4月●難民帰還作業終了	●タイ等の外国民間投資急増	
	5月●制憲議会選挙 (ポルポト派は不参加)		
	6月	●タイ政府との電力融通協定署名	
	7月●カンボジア暫定国民政府成立 (GNPC)		
	9月●制憲議会で新憲法採択 ●シアヌーク殿下の国王即位 ●カンボジア王国政府成立		
1994	2月●政府軍によるポルポト派 拠点制圧(後, 奪還される)	●メコン橋開通	
	7月●ポルポト派の非合法化 (同軍の投降増加)		

注 : シアヌーク派, ソン・サン派, ポルポト派の3派。90年2月に「カンボジア国民政府」に改称した。

出所 : 在カンボジア日本国大使館提供資料により作成。

げての社会経済基盤の再建にとって今後も大きな制約条件となる可能性が大きいと言わざるを得ない。本稿は、カンボジア経済が長期的発展軌道に乗るために克服すべき条件のいくつかについて検討し、今後の国際協力の方角について考察しようとするものである。

極左民族主義的経済政策を採用したポルポト政権による文字通りの圧政の後、ベトナムによる支援の下で79年に成立したプノンペン政権は社会主義的計画経済政策を推進した。しかし、当時すでにベトナムやラオスでは集団農場経営及び国营工場経営の失敗が明らかとなっていた。カンボジアは、司令経済システム下での経済再建を開始してからわずか6年を経過したばかりの1985年から市場経済原理に基づく経済開発政策を採用したのである。土地の個人所有・相続を許可することによって家族経営の自営農を増大させたり外資100%出資を認める外国投資法を制定するなど、当時のソ連・東欧諸国における経済情勢の激変と隣国のベトナムやラオスにおける経済運営方式の大転換を睨んだ戦略を進めたのである。

経済政策体系の転換を行いつつあるという意味では、カンボジアもまたいわゆる「移行経済」の一例である。しかし、例えば、ラオスやモンゴルなどアジアにおける最貧国と称される「移行経済国」においては、経済開発の議論の焦点は「転換過程」にあるのではなく、むしろ市場経済の「建設過程」にあるといわなければならない。カンボジアもまた、政府部門における組織・人材の脆弱性や後に述べるような農業部門の低生産性を考慮すれば、「移行経済」であるだけでなく「低開発経済」の特質を十分に持っている経済であって、自由化政策のみでは成長や発展は望めない、インフラストラクチャーや人的資源の育成さらには国際経済関係の安定化などを一定の政策的意図の下で積極的に行わなければならない経済である<sup>3)</sup>といえることができる。

人口約990万人、一人当たり所得約200US\$, 国土面積約18万km<sup>2</sup>のカンボジアの地勢上のポイントは、第1に西側において発展著しいタイ、東側においてタイ

3) ラオスの経済移行過程については、拙著「ラオス：経済開発の現状と国際協力の方角」彦根論叢（滋賀大学）第297号（平成7年10月）を参照されたい。

が自国の輸出マーケットとして位置づけるベトナム、北側においてはタイとの関係で南部の経済発展が見込まれるラオスに囲まれていることである。第2に、将来、運輸・通信関連のインフラストラクチャーが十分に整備されれば、北側ではラオスを通じて中国（雲南省）と、そして南側ではシンガポールやマレーシアさらにはいわゆる華南経済圏との経済関係が一層深まるものとみられることである。1993年時点でカンボジアの最大の貿易相手国はシンガポールで、輸出では11.3%、輸入では27.1%を占めている。いうまでもなく、カンボジアの長期経済開発戦略の重要な柱のひとつは、周辺国との経済関係強化を通じてアジア太平洋経済の発展利益を享受することであるが、冷戦構造が崩壊し東南アジアにおいてもイデオロギーを軸とした政治的対立がすでに消滅したといえる現在、これらの国々はカンボジアがアジア太平洋経済のダイナミズムに参加するうえでいずれも重要な意味をもっている国々といえることができる。

例えばタイは、70年代以降の急速な工業化過程で強まった農工間生産性格差そして都市・地方間所得格差問題解決の一環としてタイ東部及び東北部の開発を推進しており、ラオスと共にカンボジアを自国経済の後背地として位置づけ、中央政府・関係各県政府連携のもと両国との経済交流を一層加速させるとの明確な方針を有している。特にラオスとは80年代末からは貿易・民間直接投資の増大を通じて、お互いの歴史的確執にもかかわらず緊密な関係を強固なものにしつつある<sup>4)</sup>。また、79年のプノンペン政権成立以降その政治的影響力の下にあったカンボジアにとって、ベトナムはいまや競合国になったとみるべきであろう。インドシナ3国の経済移行過程は、ある意味で貿易・投資・援助といった国際経済関係を旧東側から旧西側諸国へシフトさせることを意味しており、日本やNIEs、アセアン諸国からの民間直接投資導入に大きな期待をかけているカンボジアにとって、ベトナムは外国民間直接投資の争奪相手であり輸出マーケットを奪い合う強国であることはまちがいない。

しかし、やや視点を変えれば、NIEsやタイなどのアセアン諸国にとってベトナムはこれらの国々が生産する工業製品の巨大な輸出先でもある。最近のタイ

4) 前掲書。

の経済動向も踏まえると、カンボジアがラオスとともに東西方向でタイとベトナムを、さらに南北方向で中国雲南省と南シナ海を結ぶ中継地域となることに<sup>5)</sup>国境を越えた経済開発の可能性があり、その進捗次第ではカンボジアの地理的重要性が国際的に高まることによって同国の西太平洋経済におけるステイタスが改善される可能性も膨らんでくるといえよう。タイやベトナムといった大国に取り囲まれているという点で同じような地勢条件の下にある隣国ラオスは、タイの急速な経済発展過程ないし国内市場深化の過程そのものを自国の経済開発の起爆剤にしようと試みている。ラオスのタイとの経済関係改善の歴史はカンボジアにとっても参考となるであろう。

このように、長期的に観て、国際的な協調関係の維持を前提とすれば、カンボジア経済の将来は決して暗澹たるものとはいえない。しかしながら、現状では、明るい経済展望を開くことを妨げる要素が依然として根強く残っており、国際社会はカンボジア王国自身がこれらをどのように克服していこうとするのかを注視しているといえることができる。

## II 制憲議会選挙後の政治動向

### 1. 選挙直後

93年の制憲議会選挙の結果は、旧プノンペン政権にとって苦いものであったばかりでなく、当時も国民の敬意を集め新政権の基本的な方向を定めるうえで国際社会からも期待されていたシアヌークにとっても悩ましく、彼の対応は、当時としては致し方なかったとしても、その後大きな「禍根」を残す原因のひとつとなった。

ベトナムの傀儡といわれながらも79年以来、カンボジアを統治してきた旧プノンペン政権は地方行政に関しても十分に統治力を発揮していたと評価されて

5) 1992年にADBによって着手されその後も調査と政策対話が継続されているベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、タイ、雲南省を対象地域とする運輸・交通、エネルギー、通信、貿易・投資に関する経済協力調査の実施はここでの議論の方向性と合致するものと考えられる。

いる。同政権内で一種のカリスマ性をもち若くして首相の地位に昇りつめたフンセンは軍及び警察機構をも当時からその強い影響力の下においていたのである。しかし、有権者の90%もの人々が投票した制憲議会選挙の結果、シアヌークの実の息子のラナリットが率いるフンシンベック党が、選出議席120のうち58議席を獲得して第1党となり、フンセンの人民党は51議席で第2党となってしまった。1970年のロンノル将軍によるクーデター以来のソンサン派は10議席を獲得した。

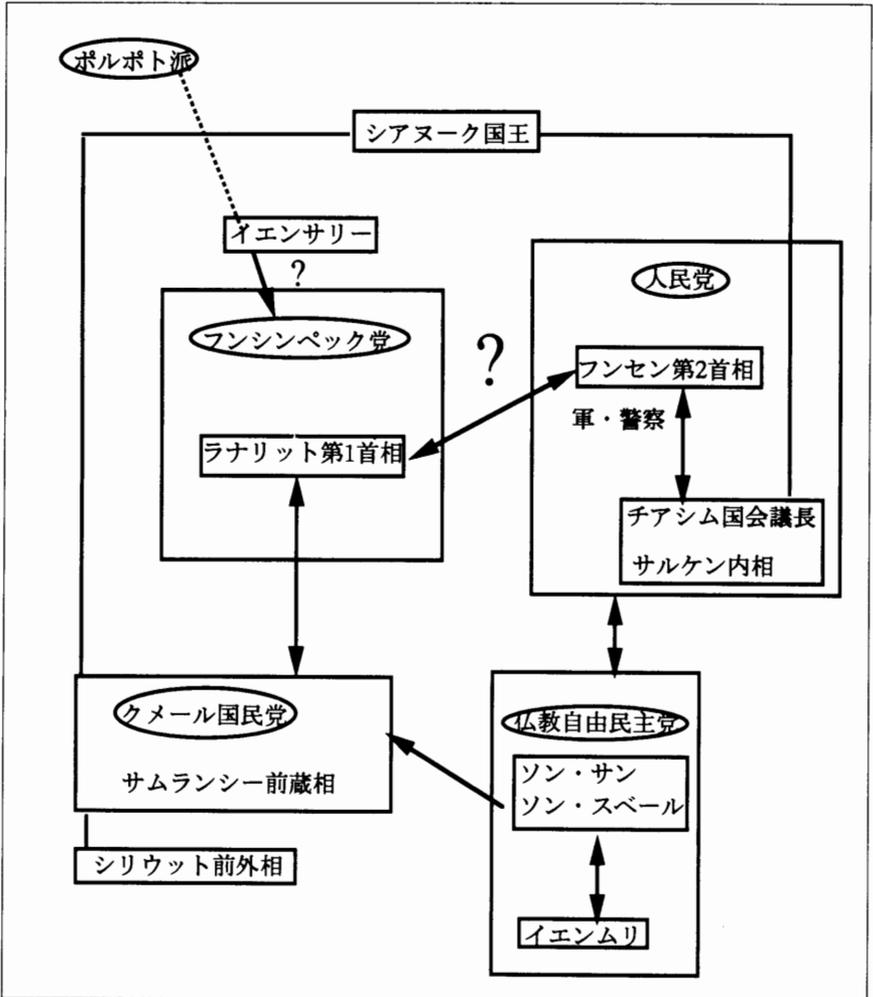
シアヌークは、実の息子であるラナリット以上にフンセンに心酔し彼の政治家としての能力を高く評価していたといわれている。「国民和解」の精神のもと、選挙後国王となったシアヌークは大胆にもラナリットを第一首相、フンセンを第二首相とし、共同首相制度を敷いたのである。新政権成立後、両首相は揃って外遊するなど緊密な連携を世界に示していたが、前述のように軍事・警察はもちろん一般行政面もフンセンの人民党が完全にこれを掌握し実績を積んでいた状況にラナリットのフンシンベック党が入り込んだことによって文字通りの「ねじれた」組織ができあがったため、中央省庁レベルでは話し合いによる調整が可能ではあったが、地方レベルでは当然のように不協和音が聞こえてきた。もちろん、中央と地方の連携にも支障をきたし、たとえポルポト問題が解決し地方農村の地雷が完全に撤去されたとしても、援助プロジェクトの地方展開にとって大きな問題として浮かび上がってきたのである。

## 2. 各党派における勢力争いの顕在化

第1図は、96年秋現在の政治勢力関係をおおまかに描いたものである。政権発足直後は希望に満ちたスタートをきったはずの連立政権は、現在では、ラナ

6) 現状では、中央省庁の重要なポストと県知事については各党から一人の大臣を出し合う形でのパワーシェアリングが行なわれている。軍に関しては、シベリアンコントロール面ではともかく現場レベルでは人民党が依然として圧倒的な権力を保有している。また、97年内に郡レベルの地方選挙を行い郡長のポストに関する再編を行う予定といわれているがこの実施を確実視する現地の意見は極めて少数である。

第1図 カンボジア国内勢力図



出所：筆者作成

リットとフンセンの不仲によって崩壊寸前であるともいわれている<sup>7)</sup>。筆者が95年夏にカンボジアを訪問し国連機関や各国大使館及びカンボジア政府などを訪

7) Far Eastern Economic Review, December 5, 1996, p.23-24.

問し多くの専門家と面談した折りに明らかになったことのひとつは、1998年に予定されている第2回国會議員選挙に向けてフンセンの人民党が密かにラナリット派を含む各派の切り崩し工作を行っているということであった。第1図は96年秋現在の勢力関係を示しているが、93年の制憲議會選挙時とは様変わりしている。その要点を述べれば次のとおりであって、UNTACをはじめとする国際社会の支援にもかかわらずカンボジアにおける政治面の不安定要素はむしろ増大している。そして、開発行政基盤の確立といった援助吸収能力強化の観点からも、今後数年間の見通しは極めて暗いといわなければならない。

- (1) まず、シアヌーク国王の権威の低下と二人の共同首相との疎遠である。これは、同国王が新政権発足後も、選挙をボイコットしたポルポト派を政権内に取り込もうとしたことにフンセン及びラナリットが反発し、結局、国王の意に反してポルポト派を非合法組織としてしまったことに端を発している。
- (2) ラナリットには、第1図に示されているように、高潔なサム・ランシー前蔵相とシリウット前外相という有能な政治家がいた。しかし、前者は現政権下で噂の絶えない汚職や腐敗に関して政府批判をやめなかったためフンシンベック党を除名され、現在は、自ら設立したクメール国民党党首となっている。後者は、シアヌーク国王の異母弟であり、ラナリットからは叔父にあたるが、サム・ランシー除名に抗議して外相を辞任、さらにフンセン暗殺計画疑惑によって身柄を拘束されたが現在はフランスに亡命している。
- (3) 国王の権威を低下させ、ラナリット自身を取り込みながらフンシンベック党内の有能政治家を排除しえたフンセンも、自らの意に反して人民党内の勢力争いに巻き込まれ保守派のチア・シム国会議長やサルケン内相と主導権争いを展開している。
- (4) ソンサン派は国会では10議席しか獲得できなかったうえに、政権発足直後から派内の勢力争いが絶えず、党勢はいよいよ消長傾向にある。最近はその息子のソンスペール（国会副議長）がサムランシーのクメール国民党に接近

を図ったが何者かによって爆殺されかかっている。

- (5) ポルポト派の動向は、カンボジア政治経済の安定度を占う重要な要素として常に注目を集めてきた。兵士の国軍へ投降が増大する中で、ポルポト問題は自然消滅しつつあるといった意見や反対に少数精鋭化が行なわれているといった意見があるが、ポルポト派の大幹部であるイエンサリーが96年8月に現政権に対して恭順の意を示したことは、彼一人のみならずポルポト派のなかに厭戦気分が高まっていることを示している<sup>8)</sup>。
- (6) イエンサリーの処遇を巡って政権内に相応のポストを用意しようとするラナリットはフンセンと衝突した。問題はイエンサリーと彼の部下が政治勢力としてのラナリットに接近を試みていることで、こうした動きに対してフンセンのラナリットに対する不信感が頂点に達しているとの指摘がある<sup>9)</sup>。

プノンペン在住のひとりの援助専門家は、もともと市場経済志向的で先進国やアセアン諸国との経済関係を拡大したいと考えているフンセンの政治的裏工作が功を奏し、実権を握ったうえで98年の総選挙<sup>10)</sup>を迎え国会での絶対多数派となることができれば、ある面では、経済開発過程が促進されるかもしれないと述べた。しかし、上で述べたように、現状ではフンセン自身が権力争いの只中にいるうえ、シアヌーク国王と非ラナリット派・非フンセン派の接近などにより、今後の動向は全く予断を許さないというのが実情であろう。

### III 経済復興の実績

#### 1. マクロ経済動向

第2表はカンボジアの基本的なマクロ経済指標のいくつかについて掲げたものである。今後2004年までの年平均実質経済成長率を7%に維持したいとするカンボジア政府側の目標<sup>11)</sup>からみれば、最近年の経済成長率は目標に比較的近い

8) Far Eastern Economic Review, August 29, 1996, p.20-24.

9) Far Eastern Economic Review, December 5, 1996, p.23-24.

10) 憲法の規定により、国会議員の任期は5年間と定められているので、次期選挙は1998年ということになる。

11) 大蔵大臣キート・チョン (Keat Chhon) 氏との面談による。

第2表 カンボジア：主要なマクロ経済指標

		1990	1991	1992	1993	1994 (注1)
経済成長率 (%)	(注2)	1.2	7.6	7.0	3.9	5.2
インフレ率 (%)	(注3)	152.3	87.9	176.8	31.0	26.1
政府歳入 (%)	(注4)	3.9	4.4	6.2	5.2	9.0
政府歳出 (%)	(注4)	8.4	7.8	9.8	11.0	14.8
財政赤字 (%)	(注4)	-4.5	-3.4	-3.6	-5.8	-5.8
輸入 (%)	(注4)	11.4	12.9	17.5	18.0	25.4
輸出 (%)	(注4)	6.0	11.2	13.2	9.8	12.9
貿易収支 (%)	(注4)	-5.4	-1.7	-4.3	-8.2	-12.5
経常収支 (%)	(注4)(注5)	-6.2	-1.5	-2.5	-6.1	-11.8
為替相場 (riels/US\$)	(注6)	418	703	1,253	2,470	2,585
債務残高 (百万ドル)	(注7)	408.3	415.7	393.7	383.2	-

注1：推定値

注2：1989年固定価格シリーズによる。

注3：対前年同月(12月)比による。

注4：対GDP比率

注5：公的援助流入額を含まない場合。

注6：年間平均公的為替相場。

注7：対通貨交換可能地域のみ。非交換可能地域については1993年末現在約7億5千万ドルと推定されている。

出所：世界銀行提供資料により作成。

水準で推移してきたということが出来る。インフレ率も94年で26.1%と依然として高い水準ではあるものの、90年以降の傾向をみると着実に沈静化の方向にあり適切な財政金融政策が採用され始めたこととみてよいであろう。貿易収支及び経常収支の赤字規模、財政赤字の規模についても、これら自身は、例えば隣国のラオスと同じような水準であり、カンボジアに対する公的援助の流入が急速に先細らない限り緊急に縮小しなければならない赤字幅ではないと考えられる。しかしながら、後で述べるように最近のカンボジアの比較的安定したマクロ経済動向は基本的には農業や製造業など直接生産部門の成長によるものではないため、今後、経済が「回復」段階から「開発」段階に移行し、農業部門における灌漑投資や製造業における設備投資需要、さらに道路・通信関連のインフラ投資需要が拡大した場合、財政金融部門においていわゆる量的な政策だけでなく制度・組織の改革や人材育成などの質的な政策を迅速に実行していかなければ、生産性上昇に結びつかない投資を積み上げることあるいは必要不可欠と判

12) カンボジアにおいてもIMFや世界銀行等の支援によって他の発展途上国と基本的にはノ

断されたはずの投資案件が完成されないことなどによって財政赤字がさらに拡大し対外債務が累積することにもつながりかねない。

## 2. 農業開発の可能性

うえで述べたように、カンボジア経済の発展の方向は国内直接生産部門がいかにか早く活性化するどうかに左右されるとみてまちがいないであろう。経済活動人口の8割ないし9割を抱えると言われる農業部門、特に米作部門は天水依存型の粗放的な経営が主体であり、同部門の生産性向上がとくに望まれる。製

第3表 カンボジア：GDP 部門別構成 (%)

	1990	1994	1990 構成比	1994 構成比	1990-94 期間成長率	1990-94 成長寄与率	成長寄与率 の構成比
農業	127.4	137.6	52.3	44.9	8.0	4.2	16.2
米	49.6	39.2	20.4	12.8	-21.0	-4.3	-16.5
その他作物及びゴム	24.4	31.1	10.0	10.1	27.5	2.7	10.6
畜産業	34.1	40.4	14.0	13.2	18.5	2.6	10.0
水産業	12.4	12.0	5.1	3.9	-3.2	-0.2	-0.6
林業	6.9	14.9	2.8	4.9	115.9	3.3	12.7
工業	36.3	60.1	14.9	19.6	65.6	9.8	37.8
鉱業	2.8	3.6	1.1	1.2	28.6	0.3	1.3
製造業	17.2	22.1	7.1	7.2	28.5	2.0	7.8
電力・水道	0.5	0.7	0.2	0.2	40.0	0.1	0.3
建設	15.8	33.6	6.5	11.0	112.7	7.3	28.3
サービス	80.0	109.1	32.8	35.6	36.4	11.9	46.2
運輸・通信	6.4	9.3	2.6	3.0	45.3	1.2	4.6
流通	30.5	44.8	12.5	14.6	46.9	5.9	22.7
ホテル・レストラン	0.7	1.5	0.3	0.5	114.3	0.3	1.3
政府サービス	11.0	11.8	4.5	3.8	7.3	0.3	1.3
不動産	15.9	20.2	6.5	6.6	27.0	1.8	6.8
その他	15.5	21.5	6.4	7.0	38.7	2.5	9.5
合計	243.7	306.8	100.0	100.0	25.9	25.9	100.0

注：1989年固定価格系列による。

出所：世界銀行提供資料により作成。

、同じ性格の経済政策自由化と制度組織改革が実施されてきている。しかし、カンボジアにおいてこれら支援プログラムの実行を非常に困難にしている要素が、まさにポルポト政権時代の大量虐殺による人材の絶対的不足と新たに生まれた連立政権下での人材配分の在り方を含む政策調整の困難さであるということが出来る。

造業部門の発展も極めて初期の段階にあるとみられるので外国民間直接投資に対しても当面はあまり期待はできないのが実情である。第3表は国内総生産の経済部門別構成と最近年における部門別成長寄与率を極めて暫定的に算出したものである。同表によって1990年と94年のGDP構成を比較すると、まず、明らかに工業部門（建設業）とサービス部門（運輸・通信、卸・小売業）が相対的に拡大していることがである。これら2部門の拡大と94年の大水害の2つの要素によって農業部門の規模は大きく減少している。相対的規模だけではなく同表最右欄に示した成長寄与率をみると、卸・小売業と建設業の寄与率が非常に大きいということがわかる。

長期的経済発展の観点からは、天候に大きく左右される食糧生産部門を抱えていること、製造業の成長寄与率は特に農業部門と比べてまだ小さいこと、そして近代的ではない卸・小売業の寄与率が極めて大きいことなどを考慮すると、カンボジア経済はまさに「建設過程」に踏み入ろうとしている経済であって、運輸・通信関連のインフラの十分な建設と直接生産部門の育成が今後の基本的な開発課題となるものと考えられる。

#### IV 成長への基本的課題

##### 1. 援助吸収能力の強化

前節で述べたように、マクロ経済あるいは部門別経済のいずれの動向からも、カンボジアにおける開発課題は、国を挙げてインフラ建設と直接生産部門の活性化に努めることとすることができる。しかしながら、現状でも政府資本支出の80%以上と政府経常支出の20%以上を公的援助に依存しているカンボジアにとって最も重要なのは援助吸収能力の強化という一点につきる。現在の経済発展段階を考慮すると、当面は、政府が公共投資によってインフラを整備し、外国民間資本によって製造業や農業の生産拡大をはかるといった方向が一応考えられるが、<sup>13)</sup> いずれにしても、調達資金を効率的に利用すること、そして直接・

13) インフラ部門を政府が、直接生産部門を民間企業が担当するといった考え方は、すでに実態に即していない。民間企業が国際的な共同体をつくるなどして商業ベースで発展途上ノ

間接に生み出された貯蓄を再投資にまわすための貯蓄投資機構（銀行制度等）を十分に構築しておくことが重要であり、公共投資及び民間投資の効率的な実施運営管理と財政金融機構の整備且つそれらの円滑な運営といった全ての局面に必要なあらゆるレベルの人材確保と制度組織の整備を実行しなければならない。このような意味での援助吸収能力の強化をいかに着実に実現できるかが、今後のカンボジア経済の行方を大きく左右するといってもよいであろう。

## 2. 国際経済関係の再構築と強化

カンボジアの周辺に位置するタイ、ベトナム、ラオスは、自国の経済発展をお互いの相互依存関係の中で、さらにはインドシナ半島に隣接する経済地域（中国雲南省、ミャンマー、華南経済圏など）との国際経済関係を一層強化するなかで推し進めようとしている。

カンボジアは東南アジアにおいて経済地理的にはむしろ有利な位置にあると考えられるので、その効果的な経済開発は、経済部門間の投資配分と同時に空間的な投資配分を考慮したものでなければならず、例えば、タイ、ベトナム、ラオスとの間でどのような経済取引関係を築きどのような運輸・通信ネットワークを整備することがカンボジア経済を有利に導くのか、政府は常に考慮し関係国との政策対話を推進しなければならない。

カンボジアは、ラオスと同様に1997年にアセアン加盟が予定されている。<sup>14)</sup> アセアンやAFTA（アセアン自由貿易地域）への参加が、カンボジアに独立的に発言できる多くの機会をもたらすとすれば、同国が経済地理的な有利性を顕現させ国際的なインフラ・ネットワークのなかで経済発展を遂げる可能性がある。当面の問題は、そうした発言の機会を最大限有効に活用するための人材、つまりベトナムやタイだけでなく国際地域社会の議論をリードさえできる人材の確

---

、国のインフラ整備を推進している例は世界的に観ても少なくないし、最近では日本においても政府開発援助の枠組において一定の条件や環境の下でこうした開発案件の実施を支援するといった考え方が明らかにされている。

14) アセアン加盟に必要な事務費用の捻出と制度組織改革が焦眉の急となっている。

保である。

### 3. 開発計画指針の作成と政策調整

今後の経済開発の諸局面では、政府部門が引き続きイニシアティブをとらざるをえない。長期的観点から政府自身の機能強化を含めた具体的な開発戦略や部門別開発指針を作成する必要がある。そのうえで政府開発援助や外国民間直接投資を受け入れるのでなければ、いたずらに援助案件に関わる財政支出が増大したり、ニーズとシーズのミスマッチ等によって外国民間企業が事業半ばで撤退するなど、カンボジアの長期的な経済発展過程を阻害する恐れが拡大する。カンボジア国民経済の長期的な発展と国土整備の方向を念頭において、投資案件相互の連関を保持し投資資金の効果的な配分の枠組を提示することとそれを「透明性」をもって順守することが必要である。協力をする側にとっても、こうした枠組を踏まえたうえで設計した案件を提示することにより、カンボジア側のニーズに適合した国際協力を実施できる余地が広がるものと考えられる。

また、政府内において、単に開発指針を立案・提示するだけでなく国際協力の受け入れ窓口となり、援助案件のニーズ適合性を検討し実施状況をモニターできる強力な援助調整機関が重要であり、カンボジアにおいてもこれを担当するCDC<sup>16)</sup>をいかに強化していくかが課題である。

幹線道路の整備、電力開発、国内航空網の整備、国際・国内通信サービスの

## V 国際協力の方向

### 1. 大規模援助と小規模援助のバランス確保

15) 短期的な視点からは、以下の計画文書が公表されている。The Royal Government of Cambodia, Implementing the National Programme to Rehabilitate and Develop Cambodia, February 1995.

16) カンボジア政府においては、カンボジア開発委員会（Council for the Development of Cambodia）が援助案件のスクリーニングや政府内の援助調整を担当している。しかし、閣僚級メンバーによるハイレベル組織であり、メンバー相互の政治的思惑の違いが前面に表れがちで有効な援助調整は行われていないとの評価が一般的である。

供給など大規模インフラストラクチャー・サービスに対する需要は拡大するであろう。しかし、一方では、飲料水確保や医療サービス普及などベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）を満たすための需要もまた大きい。低開発国であるがゆえに、また、厳しい内戦と混乱を経験してきたこと、そしていまだ政権内部で権力争いが絶えないがゆえに、人材や財政資金の不足さらに案件実施のための制度的組織的能力という点でカンボジアの援助吸収能力が極めて限られていることを踏まえると、カンボジアに対する国際協力特に BHN 分野への支援の在り方を考えるうえで重要と思われるのは、ラオスのケースと同様に、第 1 に、著しい財政不均衡や脆弱な徴税機構に配慮し大規模なローカル・コスト負担を強いることのないコスト節約的な「草の根無償援助」、第 2 は「住民あるいは地方政府参加（participatory development）」の推進である。<sup>17)</sup>カンボジアの経済社会が置かれている状況を踏まえると、これらはいずれも非常に重要なスキームや概念と思われる。例えば、直接の受益者だけでなく現地の中小建設業者や流通業者が資材の調達等を通じ案件実施過程に参加することによって、組織的にプロジェクト管理のノウハウを体得し訓練・教育の必要性をも実感することが、該当分野のための人材を蓄積するうえで是非とも必要である。援助案件としても、基礎的・初歩的知識と経験を有する人材の育成を支援するようなコンポーネントを含む内容のものが望まれる。

## 2. NIEs 及びアセアン諸国との協調による経済協力の推進

援助実施コストの節約やカンボジア側のニーズに適合した援助の在り方を考えるうえでもうひとつの視点は、タイやシンガポールなどとの協調による経済

17) わが国の場合、政府開発援助の枠組で各国に対して「草の根無償援助」が実施されている。伝統的な流通経路を強化ないし改善するうえで、また、都市や農村の市街地を援助の受け手のニーズに適合した形で実施できるローカルの業者を育成することにも直結するこのスキームは、カンボジアのように未熟な段階から国民経済の建設を開始しなければならない段階にある国々にとって非常に有益なスキームと考えられる。ただし、同国の場合は、カンボジア側による案件の自主的な実施・管理・運営全般にわたる適切なモニタリングと評価システムの整備が求められよう。

協力である。我が国は1992年12月以来、カンボジアにおいて総合農村開発計画の一環でアセアン諸国から招いたインストラクターによる職業訓練教育や公衆衛生教育を行っており、カンボジアだけでなくアセアン諸国からも高い評価を得ている。このような試みは、技術水準格差や自然・文化条件での適合性を考慮する単なる効率性志向型の援助案件というよりは、カンボジアの経済復興を国際地域的な問題とするための試みであり、参加国政府のこの地域に対するソフトなコミットメントを喚起するといった重要な効果が期待できる。

さらに、すでに述べたようにタイは、官民挙げて自国内の市場を深化・拡大するためにカンボジアやラオスを経済的に重要な地域ととらえており、例えばタイ東部に位置するウボンラチャタニ県のやはり我が国の援助で開設された職業訓練所には、すでにラオスから研修員を受け入れつつけており、今後はその数を増加させラオスに対する技術協力を強化していく予定であるという。カンボジアも遠からずタイ財界の具体的かつ正式な目標となることはまちがいになく、特にポルポト派問題との関連では、タイ東部の経済開発が進むにしたがって、タイ企業がカンボジアとの通常貿易取引の拡大を望むようになれば、ポルポト派の経済力の相対的な低下を通じてカンボジア経済自身は勿論のこと、インドシナ経済が加速的に新たな展開を示していくこともあり得よう。

カンボジア国内における開発援助案件の実施に関してタイなどアセアン諸国の協力を仰ぎ連携を強化していくことは、ひとりカンボジアのみならずインドシナ地域全体の経済発展ひいては政治的な安定に寄与するものと考えられる。



## **Cambodia: Constraints for Economic Reconstruction and Development**

Kenji Domoto

This paper attempts to clarify the constraints for economic development of Cambodia from short and long term view points. Three years and half after UNTAC operation in the country shows that reconstruction process in Cambodia has been a process to make a political compromise among people with significantly different backgrounds and ambitions. The political stability as presumption for steady economic reconstruction and growth has been getting worse and it is still difficult to give clearly a prospect about the "take-off" of Cambodian economy. However an attempt was placed on specifying conditions and constraints for further economic development to be tackled with by major political parties and their leaders to keep up the fruits of worldwide collaboration for Cambodia in 1993.